

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成18年11月29日
【事業年度】	第25期（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）
【会社名】	株式会社技研製作所
【英訳名】	GIKEN SEISAKUSHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 精男
【本店の所在の場所】	高知県高知市布師田3948番地1
【電話番号】	(088)846-2933
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田中 孝明
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市布師田3948番地1
【電話番号】	(088)846-2933
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田中 孝明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年 8 月	平成15年 8 月	平成16年 8 月	平成17年 8 月	平成18年 8 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	9,589,017	9,555,900	10,414,885	9,279,335	11,186,536
経常損益 (千円)	155,470	749,005	666,870	558,585	728,940
当期純損益 (千円)	100,884	693,212	137,445	138,950	385,376
純資産額 (千円)	14,430,323	13,623,926	13,357,380	13,224,408	13,492,360
総資産額 (千円)	22,677,831	22,533,195	20,894,272	20,491,504	20,483,124
1株当たり純資産額 (円)	659.32	623.00	610.16	604.42	618.00
1株当たり当期純損益金額 (円)	4.61	31.69	5.43	5.42	17.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.6	60.5	63.9	64.5	65.9
自己資本利益率 (%)	0.7	4.9	1.0	1.0	2.9
株価収益率 (倍)	76.1	-	71.8	75.6	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,102,813	472,283	1,435,386	90,371	1,600,183
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,215,034	65,725	496,849	763,698	753,006
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	513,590	588,887	921,540	352,929	1,260,612
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,825,266	1,953,291	1,934,295	1,610,807	1,215,077
従業員数 (人)	366	376	381	390	402

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第25期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第25期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

この結果、減損損失85,040千円を計上しております。

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年 8 月	平成15年 8 月	平成16年 8 月	平成17年 8 月	平成18年 8 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,420,097	5,031,525	5,354,454	4,861,518	5,490,554
経常損益 (千円)	287,988	214,654	630,155	658,892	748,939
当期純損益 (千円)	261,203	131,404	340,312	404,101	362,448
資本金 (千円)	3,240,431	3,240,431	3,240,431	3,240,431	3,240,431
発行済株式総数 (千株)	21,899	21,899	21,899	21,899	21,899
純資産額 (千円)	14,837,090	14,445,121	14,516,647	14,623,731	14,713,554
総資産額 (千円)	19,952,889	20,051,874	19,675,830	19,481,464	19,840,192
1株当たり純資産額 (円)	677.91	660.55	663.19	668.73	673.94
1株当たり配当額 (うち1株当たりの中間配 当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純損益金額 (円)	11.93	6.01	14.70	17.80	16.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.4	72.0	73.8	75.1	74.2
自己資本利益率 (%)	1.8	0.9	2.4	2.8	2.5
株価収益率 (倍)	29.4	-	26.5	23.0	30.7
配当性向 (%)	100.6	-	81.6	67.4	72.3
従業員数 (人)	183	195	183	181	203

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第25期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第25期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

この結果、減損損失73,531千円を計上しております。

2【沿革】

昭和42年 1月	現代表取締役社長の北村精男が高知県香美郡（平成18年 3月 合併により高知県香南市）に、建設機械による土木工事施工を本業とする高知技研コンサルタントを個人事業として創業。
昭和46年 8月	高知県香美郡（平成18年 3月 合併により高知県香南市）に株式会社高知技研コンサルタントを設立。（昭和56年 8月 株式会社技研施工に商号変更）
昭和48年12月	無振動・無騒音・無削孔で鋼矢板の静荷重圧入引抜きを可能にした機械第1号機を完成し、「サイレントパイラーK G K 1 0 0 A型」と命名。
昭和53年 1月	株式会社高知技研コンサルタントのサイレントパイラーの製造、販売部門を独立させ、子会社として株式会社技研製作所を高知県高知市に設立、製造販売を開始。
昭和56年 9月	株式会社技研施工の子会社として株式会社高知技研コンサルタントを高知県高知市に設立。（現・非連結子会社）
昭和56年10月	株式会社技研製作所の子会社として株式会社技研通商を高知県高知市に設立。
昭和60年 5月	東京都足立区に東京工場を新設。
昭和62年12月	現在地に本社、工場を新築、移転。
平成元年 2月	株式会社技研製作所の子会社として株式会社技研施工を高知県香美郡（平成18年 3月 合併により高知県香南市）に設立。（平成元年 9月 高知県高知市に移転）（現・連結子会社）
平成元年 9月	株式会社技研通商を存続会社として株式会社技研製作所と株式会社技研施工（旧株式会社高知技研コンサルタント）を吸収合併し、株式会社技研製作所の事業を全面的に継承するとともに商号を株式会社技研製作所に変更。
平成 2年 1月	英国にロンドン事務所を新設。
平成 3年 4月	日本証券業協会に株式を店頭売買登録銘柄として登録。
平成 3年 7月	オランダ王国にギケン ヨーロッパ ビー・ピを設立。（現・連結子会社）
平成 5年 3月	兵庫県氷上郡（平成16年11月 合併により兵庫県丹波市）に関西工場を新設。
平成 5年 5月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成 8年 1月	シンガポール共和国にギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッドを設立。（現・連結子会社）
平成 8年 3月	東京都品川区に株式会社エムアンドエムを設立。（平成12年 6月 東京都江東区に移転）（現・非連結子会社）
平成 8年 5月	東京都品川区に株式会社ジーアンドビーを設立。（平成12年 6月 高知県高知市に移転）（現・非連結子会社）
平成11年12月	アメリカ合衆国にギケン アメリカ コーポレーションを設立。（現・連結子会社）

3【事業の内容】

平成18年8月31日現在の当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社技研製作所）及び子会社7社により構成されており、無振動・無騒音で環境負荷を極小に抑えた圧入工法の優位性を最大限に活かした機械と新工法の開発を行い、国内外で事業活動を行っております。当社グループの目指すところは、国民の視点に立った建設工事のあるべき姿を実現させることであり、この基準を環境性・安全性・急速性・経済性・文化性の5つの要素に集約して「建設の五大原則」として定め、機械・工法開発の絶対条件としております。

当社グループの事業の種類別セグメントとその主たる内容は次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 建設機械事業

当社は、各種の油圧式杭圧入引抜機（サイレントパイラー）及び周辺機械を製造・販売するとともに、それに付帯する保守サービスを行い、無公害圧入工法の普及拡大に努めております。そのほか海外では、子会社のギケン ヨーロッパ ビー・フィが欧州で、子会社のギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッドがアジアで機械販売と保守サービスを行っております。

(2) 圧入工事業

当社は、圧入技術から生まれる新工法を次々と開発し、その普及と市場拡大に努めるとともに、圧入というコア技術を発展させ、「地上に文化を、地下に機能を。」というコンセプトで技研式地下駐車場「エコパーク」と技研式地下駐輪場「エコサイクル」を受注し工事を行っております。

子会社の株式会社技研施工、ギケン ヨーロッパ ビー・フィ、ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド、ギケン アメリカ コーポレーションは、当社製の最新のサイレントパイラー及び周辺機械を用いて、長年培ってきた高い技術力と豊富な実績を基盤に、建設基礎工事と一般土木工事を行っております。また同時に、様々な工事現場で得た稼働データや改良事項をメーカーである当社にフィードバックし、圧入機だけでなく、そのシステム化などさらなる進化に貢献しており、グループの事業に有効な相乗効果をもたらしております。

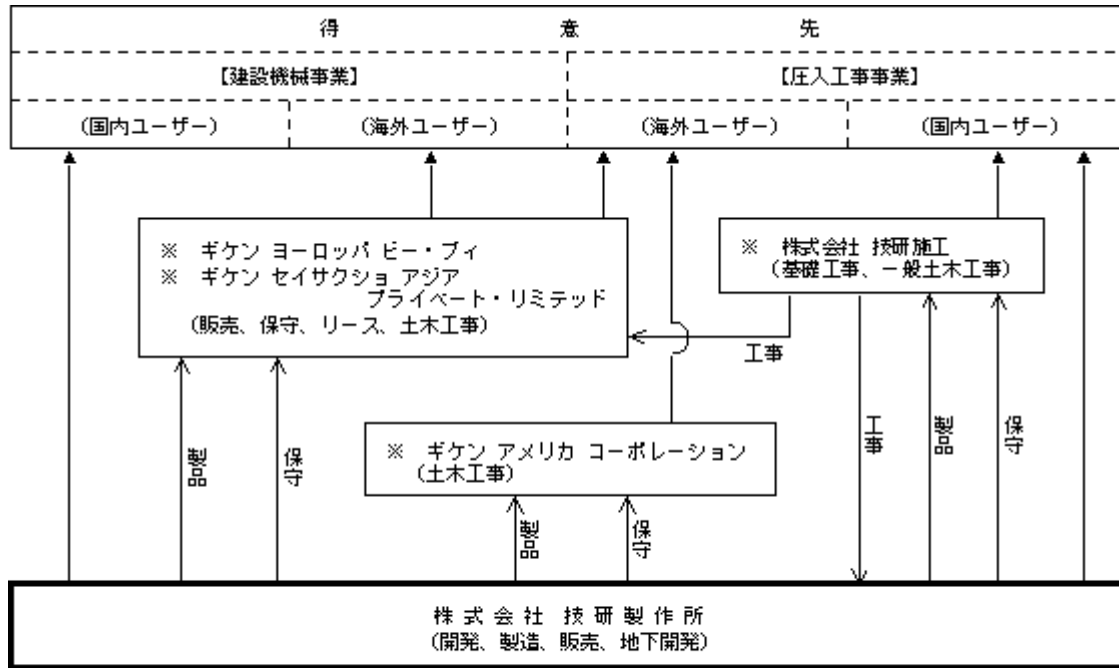
子会社の株式会社エムアンドエム（非連結）は、土木工事に関する経営コンサルタント業を通じて、サイレントパイラーの普及拡大と基礎工事における圧入工法の普及拡大に貢献することを事業目的としておりますが、現在事業活動は行っておりません。

子会社の株式会社ジーアンドビー（非連結）は、建設機械の新しい開発・設計方法を追求することを事業目的としておりますが、現在事業活動は行っておりません。

子会社の株式会社高知技研コンサルタント（非連結）は、土木建築工事の監督やソフトウェアの開発で圧入工法の普及に貢献することを事業目的としておりますが、現在事業活動は行っておりません。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※印は、連結子会社であります。

非連結子会社
 株式会社エムアンドエム
 株式会社ジーアンドビー
 株式会社高知技研コンサルタント

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(株)技研施工 (注2、3)	高知県高知市	30百万円	圧入工事業	100	当社の製品による土木工事施工 役員の兼任3
ギケン ヨーロッパ ビー・ビー(注2)	オランダ王国 アルメーレ市	8,957 千ユーロ	建設機械事業及び 圧入工事業	100	欧州における当社製品の販売及び当社製品による土木工事施工 役員の兼任2
ギケン セイサクシ ョ アジア プライ ベート・リミテッド (注2)	シンガポール共 和国	8,000 千シンガポール ドル	建設機械事業及び 圧入工事業	100	アジアにおける当社製品の販売及び当社製品による土木工事施工 役員の兼任2
ギケン アメリカ コーポレーション (注2)	アメリカ合衆国 フロリダ州	9,500 千米ドル	圧入工事業	100	米国における当社製品による土木工事施工 役員の兼任2

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. (株)技研施工については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,541,466千円
	(2) 経常利益	71,174千円
	(3) 当期純利益	50,776千円
	(4) 純資産額	1,733,256千円
	(5) 総資産額	3,539,778千円

4. ギケン ヨーロッパ ビー・ビーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメント(欧州)の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設機械事業	197
圧入工事業	186
全社(共通)	19
合計	402

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
203	33.2	9.2	4,968,256

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前期末と比較して22名増加しておりますが、主な要因は子会社よりの受入出向者の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社に、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や企業の設備投資等の内需が堅調に推移し、米国経済の減速や原油価格の動向など外需面での懸念材料はあるものの、全般的には息の長い回復基調にあって、デフレ脱却の最終局面に入っております。一方、建設業界においては、公共投資の抑制による建設投資の減少、資材調達コストの大幅な上昇、納期の長期化等、多様な課題を抱え、依然として厳しい状態から脱するには至っておりません。しかしながら、都市部における民需の好調に加え、首都圏を中心に大都市での耐震補強工事が国土交通省・旧JH・JRを中心に本格的に始まり、また、新幹線関連でも、東北・北陸・九州地区で工事が発注されており、明るい兆しも見えつつあります。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は11,186百万円（前年同期比20.6%増）となりました。利益面においては、営業利益は636百万円（同21.7%増）、経常利益は728百万円（同30.5%増）、当期純利益は385百万円（同177.3%増）となりました。

今後も公共投資の縮減は続き、当社グループの事業に関わる基礎業界においては依然厳しい状況が続くものと予想されますが、当社は圧入の“家元”として、国内外で「ジャイロプレス工法」や「GRBシステム」など当社の持つ発明の優位性を発揮できる工法の普及を進めるとともに、機械販売においては硬質地盤対応機「クラッシュパイラー」、環境対応型圧入機「サイレントパイラーエコ」の拡販を図ってまいります。また、機械レンタル事業、地下開発事業、海外事業を事業の柱に育ててまいります。さらには、グループ経営改革（GTOS S - SR）により、コスト削減、経営のシステム化等、内部の改革を完成させ、外部に対しては圧入技術の“家元”として、また開発型企業の技研グループ全体の総合力（技研力）を発揮し、業績の向上に努めてまいります。

事業のセグメント別の状況は次のとおりであります。

建設機械事業

前年からの自然災害に対する復旧・対策工事の影響もあり、当社製品に対する需要が高まり、売上高は3,917百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は738百万円（同18.4%増）となりました。なお、新製品として、従来の400mmと600mmの鋼矢板から広幅化した杭幅900mmの新型鋼矢板に対応したサイレントパイラーECO900を市場投入いたしました。

圧入工事業

子会社である株式会社技研施工、ギケン ヨーロッパ ビー・フィ、ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド、ギケン アメリカ コーポレーションの4社をメインに進める圧入工事業においては、国内における地下開発事業や硬質地盤クリア工法の売上加え、ヨーロッパとアメリカの売上の伸びが寄与し、売上高は7,269百万円（前年同期比25.8%増）、営業利益は265百万円（同16.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は、前連結会計年度の下半期に投入した小型軽量モデルのサイレントパイラーの販売に加え、グループ経営改革（GTOS S - SR）を強力に推進しましたが、圧入工事業の利益率が低下したことにより、売上高は8,652百万円（前年同期比15.9%増）となったものの、営業利益は813百万円（同8.4%減）となりました。

欧州

欧州は、イギリスの業績が好調であり、売上高は1,812百万円（前年同期比103.3%増）、営業利益は30百万円（前連結会計年度25百万円の損失）となりました。

その他の地域

その他の地域は、圧入工事業のポテンシャルは大きいものの、本格的な離陸には至らず、売上高は721百万円（前年同期比22.0%減）、営業損失は139百万円（前連結会計年度21百万円の損失）となりました。

なお、前連結会計年度まで「その他の地域」に含めておりました「欧州」の売上高は、当連結会計年度において全セグメントの売上高の合計の10%以上となったため、セグメントを区分掲記しております。このため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ395百万円（24.6%）減少し、当連結会計年度末には1,215百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ1,509百万円増加し、1,600百万円の収入となりました。これは、主に、売上債権の増加額719百万円、未成工事受入金の減少額135百万円等の減少要因に対し、税金等調整前当期純利益668百万円、減価償却費707百万円、たな卸資産の減少額612百万円、仕入債務の増加額156百万円等の増加要因との差引合計によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ10百万円増加し、753百万円の支出となりました。これは、主に、定期預金の預入による支出が967百万円、有形固定資産の取得による支出が791百万円あった一方で、定期預金の払戻による収入が998百万円、投資有価証券の売却による収入が205百万円あったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ1,613百万円減少し、1,260百万円の支出となりました。これは、主に、長期借入金の返済による支出が942百万円、短期借入金の純減少額370百万円、配当金の支払額が262百万円あった一方で、長期借入れによる収入が500百万円あったことを反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
建設機械事業	3,820,833	98.8
圧入工事業	6,166,130	101.5
合計	9,986,964	100.4

- (注) 1. 金額は、実際販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における圧入工事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

建設機械事業の製品については見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
圧入工事業	7,017,805	105.7	1,636,006	87.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
建設機械事業	3,917,535	111.9
圧入工事業	7,269,001	125.8
合計	11,186,536	120.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

国内の機械販売においては、成熟したマーケットの中で、厳しい環境は続きますが、引続き環境対応型の「サイレントパイラーエコシリーズ」並びに硬質地盤対応機「クラッシュパイラー」の普及・拡販を図ってまいります。一方、海外における機械販売は、今後大きく発展する可能性があり、経営の重点課題として一層注力してまいります。また、国内外を問わず、機械は販売のみならず、レンタルも行うこととし、その強化を図ってまいります。

圧入工事業においては、グループ各社を主体として、受注拡大を図っておりますが、今後は圧入に回転機能を付加した「ジャイロプレス工法」や「GRBシステム」など、当社の持つ発明の優位性を発揮できる特殊工事の受注量を増やし、利益率を高めることが重点課題であります。

なお、技研式地下駐車場「エコパーク」と同駐輪場「エコサイクル」を展開する地下開発事業においては、引き合いが活発であり、他社との提携も視野に入れて、今後の大きな発展を見込んでおります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 当社建設機械事業が属する市場環境について

建設機械業界は全般的には堅調な動きになってまいりましたが、当社の事業に関わる基礎機械業界においては、依然厳しい状況が続いております。当社は、国民の誰もが支持する建設工事のあるべき姿を、環境性・安全性・急速性・経済性・文化性の五つの原則として規定し、これに則って機械・工法の開発を行っております。こうした中で、中長期的には、当社の機械・工法が建設業界を革新する大きな潮流となると確信しておりますが、短期的には、公共事業の削減等の基礎機械業界を取り巻く市場環境が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、新工法・新機種投入、地下開発事業の本格的な立ち上げ等により、これをカバーすべく鋭意努めております。

(2) 海外事業について

海外においては、欧州・アジア・米国にそれぞれ100%子会社を拠点として置き、積極的に事業展開を進めております。当社グループにとって、海外のポテンシャルは非常に大きく、このポテンシャルを早期に現実の利益に結びつけ、グループの業績に寄与するよう経営資源の投入を行っております。

(3) 自然災害等のリスクについて

当社の建設機械事業の製造拠点は高知県高知市にあります。高知市は、これまで多くの大型台風の洗礼を受けておりますが、当社の製造拠点は被災したことはなく、心配はありません。また、地震等、今後の未曾有の有事に対しては、当社は予想される自然災害に対し、あらかじめ万全の処置を施しておく予防工法すなわち「ガード工法」を本業としており、これをもって、対処すべく鋭意努めております。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社 技研製作所 (当社)	株式会社 垣内	当社製品の外注加工について、発注、原材料等の支給、納入条件、品質保持、支払条件、秘密保持等について基本契約を結び、相互に安定した取引の継続を図っております。	自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日 (1年毎の自動更新)

6【研究開発活動】

(建設機械事業)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、建設工事の無公害化、環境負荷の低減、圧入原理の優位性による建設工法の革新を基本理念として、油圧式杭圧入引抜機「サイレントパイラー」とその周辺機器の研究開発及び、技研式地下駐車場「エコパーク」と同駐輪場「エコサイクル」を主体とする研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の開発につきましては、限界設計、限界原価の追求をした開発に力を入れ、次世代を担う新奇性、発明性の高い機械・工法の開発を行いました。

まず油圧式杭圧入引抜機につきましては、環境対応型圧入機ECOシリーズの改良及び、海外向けダブルZ形クラッシュパイラーの改良を進めると共に、新型パワーユニットの開発を完了しました。また、鋼管の回転圧入による優位性を活かした上空障害のある硬質地盤に対応可能なジャイロクリアパイラーの開発を完了しました。

硬質地盤対応につきましては、上空障害下で施工可能な鋼管排土バケット装置及び、オーガヘッドや周辺装置等の開発を進めることにより、好条件化を行いました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は47百万円となっております。

当連結会計年度における研究開発の主な成果は次のとおりであります。

油圧式杭圧入引抜機

400mm幅鋼矢板圧入機ECO82(改良) 圧入能力 800キロニュートン

900mm幅鋼矢板圧入機ECO900(改良) 圧入能力 1000キロニュートン

800mm幅～1000mm幅クリアジャイロパイラー 圧入能力 1,500キロニュートン

硬質地盤対応機

排土バケット装置 1000mm幅鋼矢板圧入機用

周辺装置・その他装置

パワーユニットEU200E2 出力171キロワット(233馬力)

後退自走アタッチメント ECO900用

後退自走アタッチメント シングルZ型鋼矢板圧入機用(海外向け)

後退自走アタッチメント ダブルZ型鋼矢板圧入機用(海外向け)

ジェットリール ダブルZ型鋼矢板圧入機用(海外向け)

(圧入工事業)

研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって重要となる会計方針については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおりであります。当社の連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループは平成15年11月より、平成18年8月までの約3ヶ年を目標年次とするグループの経営改革（GTOS-SR）を推進しております。当連結会計年度は大型の地下開発工事の売上を計上したのに加え、海外での圧入工事業の売上も好調であり、大幅な増収となりました。3年前にスタートしたグループ全体の経営改革（GTOS-SR）を引続き強力に推進し、経営の合理化に努めたこともあって、当期純利益では前連結会計年度より246百万円増加し385百万円となりました。

売上高

建設機械事業においては、昨年からの自然災害に対する復旧・対策工事の影響もあり、当社製品に対する需要が高まり、圧入工事業においては、国内における地下開発事業や硬質地盤クリア工法の売上に加え、ヨーロッパとアメリカの売上の伸びが寄与し、前連結会計年度に対して、売上高は1,907百万円増加して11,186百万円となりました。

また、国内市場では8,652百万円と前連結会計年度と比べ15.9%増収となりました。欧州では1,812百万円、その他の地域では、721百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、建設機械事業において製品の新品販売と比較して原価率の高い中古機の販売が増加したこと、圧入工事業の売上が増加したことにより、前連結会計年度より1,700百万円増加し7,793百万円となりました。販売費及び一般管理費については、前連結会計年度より93百万円増加し2,756百万円となりました。

営業利益

営業利益については、売上原価、販売費及び一般管理費の増加があったものの、売上高が増加したことにより、前連結会計年度に対して113百万円増加し、636百万円となりました。これに伴い、売上高営業利益率は前連結会計年度の5.6%から5.7%に0.1ポイント上昇しました。

営業外収益

営業外収益については、前連結会計年度より69百万円増加し218百万円となりました。当連結会計年度の主なものは、為替差益87百万円、不動産賃貸料71百万円であります。

営業外費用

営業外費用については、前連結会計年度より13百万円増加し126百万円となりました。当連結会計年度の主なものは、支払利息58百万円、たな卸資産評価損38百万円であります。

経常利益

経常利益については、前連結会計年度より170百万円増加し728百万円となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は668百万円となりここから法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度より246百万円増加し385百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設機械事業)

当連結会計年度の設備投資は257,445千円であり、主なものはレンタル用機械の取得であります。

(圧入工事業)

当連結会計年度の設備投資は711,275千円であり、主なものは油圧式杭圧入引抜機の取得であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (高知県高知市)	建設機械事業	本社事務所	64,567	2,748	136,051 (3,235)	4,279	207,647	37
本社工場 (高知県高知市)	建設機械事業	生産設備	47,447	6,438	269,107 (6,400)	10,794	333,787	22
高知第二工場 (高知県高知市)	建設機械事業	生産設備及び研究施設	15,325	8,731	58,287 (1,122) [4,439]	3,857	86,202	41
赤岡工場 (高知県香南市)	建設機械事業	工場用地	5,570	-	1,010,437 (41,209)	70,509	1,086,517	-
東京事業所 (東京都江東区)	建設機械事業	事務所及び倉庫	95,481	-	1,181,435 (3,183)	5,301	1,282,218	41
東京工場 (東京都足立区)	建設機械事業	修理設備	22,592	72,754	211,125 (1,102) [1,420]	1,234	307,707	11
関西工場 (兵庫県丹波市)	建設機械事業	修理設備	162,659	103,974	605,953 (20,120)	2,981	875,569	18

(2) 国内子会社

平成18年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱技研施工	本社 (高知県高知市)	圧入工事業	事務所及び建設機械設備	16,944	896,230	- [2,631]	4,796	917,971	83
㈱技研施工	東日本事業所 (東京都江東区)	圧入工事業	事務所及び建設機械設備	707	-	- [3,173]	123	830	22
㈱技研施工	西日本事業所 (大阪府吹田市)	圧入工事業	事務所及び建設機械設備	22,320	-	- [1,337]	95	22,416	16

(3) 在外子会社

平成18年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ギケン ヨーロ ッパ ビー・ブ ィ	本社 (オランダ王国 アルメーレ市)	建設機械事業 圧入工事業	事務所及び修 理設備	186,147	537,588	154,752 [27,700]	16,449	894,938	29
ギケン セイサ クショ アジア プライベート・ リミテッド	本社 (シンガポール 共和国)	建設機械事業 圧入工事業	事務所及び修 理設備	96,636	75,662	- [2,300]	2,408	174,706	13
ギケン アメリ カ コーポレー ション	本社 (アメリカ合衆 国フロリダ州)	圧入工事業	事務所及び建 設機械設備	2,407	396,916	- [17,604]	6,868	406,192	22

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。連結会社以外の者からの年間賃借料は115,828千円であります。
3. 賃借している土地の面積につきましては、[]で外書きしております。なお、国内子会社の㈱技研施工の本社の土地及び東日本事業所の一部の土地については提出会社から賃借しているものを含めております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	支払リース料 (千円)
提出会社	建設機械事業	車両運搬具	14,427
		電算機システム等	22,126
㈱技研施工	圧入工事業	車両運搬具	21,297
		電算機システム等	6,264
ギケン ヨーロッパ ビー・ブ ィ	建設機械事業 圧入工事業	車両運搬具	9,122
		電算機システム等	2,766

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,800,000
計	49,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会	内容
普通株式	21,899,528	21,899,528	大阪証券取引所 市場第二部	-
計	21,899,528	21,899,528	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年9月1日～ 平成18年8月31日	-	21,899	-	3,240,431	-	4,400,708

(4)【所有者別状況】

平成18年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	14	91	3	-	1,701	1,820	-
所有株式数 (単元)	-	1,736	95	2,801	357	-	16,546	21,535	364,528
所有株式数の 割合(%)	-	8.06	0.44	13.01	1.66	-	76.83	100.00	-

(注) 1. 自己株式67,303株は、「個人その他」に67単元、「単元未満株式の状況」に303株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び376株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北村精男	高知県香南市	5,891	26.90
有限会社北村興産	高知県香南市赤岡町2233番地	1,676	7.65
北村博美	東京都港区	1,474	6.73
北村知佐子	高知県香南市	854	3.90
技研製作所従業員持株会	高知県高知市布師田3948番地1	848	3.87
北村精章	高知県香南市	781	3.56
株式会社四国銀行	高知市南はりまや町1丁目1番1号	710	3.24
株式会社高知銀行	高知市堺町2番24号	643	2.93
技研共栄会	高知市布師田3948番地1	623	2.84
ジェーピーモルガンチェース シーアールイーエフジャステ ックレンディングアカウント (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カस्टディ業務部	350	1.59
計	-	13,854	63.26

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位以下を切り捨てしております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,468,000	21,468	-
単元未満株式	普通株式 364,528	-	-
発行済株式総数	21,899,528	-	-
総株主の議決権	-	21,468	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社技研製作所	高知県高知市布師田 3948番地1	67,000	-	67,000	0.30
計	-	67,000	-	67,000	0.30

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位以下を切り捨ててしております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成18年11月28日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、新株予約権を発行することを、平成18年11月28日の第25期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年11月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役及び従業員(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	600,000株を上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3
新株予約権の行使期間	自平成21年2月1日 至平成23年11月30日
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-

(注) 1 付与対象者の区分及び人数の詳細は当定時株主総会以後の取締役会で決議する。

2 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)が調整された場合は、調整後付与株式数に新株予約権の上限数600個を乗じた数を上限とする。

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は当該新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

3 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じて得た金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)または割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額とする。

なお、割当日後、当社普通株式につき、次の(1)または(2)の事由が生じる場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

- (1) 当社普通株式の株式分割または株式併合が行われる場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、時価発行として行う公募増資、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \times \text{時価}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有している当社普通株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、執行役員、顧問または従業員並びに当社子会社の役員または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由がある場合にはこの限りでない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による募集新株予約権の相続はできないものとする。
- (3) その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める所によるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	13,239	7,118,081
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,604	764,384
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	67,303	-	68,907	-

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分を重要施策課題として位置付け、収益に対応した利益配分と、長期的な事業展開に備えた財務体質強化のための内部留保の充実を基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期末の配当は平成18年11月28日の第25期定時株主総会で1株につき6円と決定しました。長引く景気低迷で厳しい業績であります。中間配当(1株当たり6円)と合わせ、当期の1株当たり配当金は前期同様12円といたしました。

内部留保資金につきましては、開発型企業として研究開発・設備投資等積極的に活用する所存であります。

当社は、「当社は、毎年2月末日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期の中間配当についての取締役会決議は、平成18年4月21日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月
最高(円)	490	378	430	470	700
最低(円)	260	250	302	376	400

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	595	607	570	569	554	527
最低(円)	518	530	525	475	486	486

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	技術開発本部 工法事業部 海外事業部 担当	北村 精男	昭和15年11月12日生	<p>昭和42年 1月 高知技研コンサルタント創業 昭和46年 8月 (株)高知技研コンサルタント(昭和 56年 8月(株)技研施工に商号変更) 設立 同社代表取締役社長 昭和53年 1月 (株)技研製作所設立 同社代表取締役社長 昭和56年10月 (株)技研通商設立 同社取締役 平成元年 2月 (株)技研施工(本店 高知県香美郡 赤岡町その後高知市に移転)設立 同社代表取締役社長 平成元年 9月 (株)技研通商が(株)技研製作所、(株)技 研施工を合併、同時に商号を(株)技 研製作所に変更 代表取締役社長 平成14年11月 代表取締役社長 技術開発部、製 造部、実証部担当 平成16年 5月 代表取締役社長 技術開発部、製 造部、実証部、海外事業部担当 平成16年 7月 代表取締役社長 技術開発部、製 造部、実証部、海外事業部、工法 事業部担当 平成16年11月 代表取締役社長 技術開発本部、 工法事業部、海外事業部担当(現 任) [主要な兼職](株)技研施工取締役会長 ギケン ヨーロッパ ビー・フィ 取締役 ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド取締役 ギケン アメリカ コーポレーシ ョン取締役</p>	5,891

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	海外機械販売事業部担当	吉永 恵一	昭和18年3月14日生	昭和58年9月 土佐貿易(株)退職 昭和59年9月 当社入社 平成元年9月 企画営業部長 平成元年11月 取締役企画営業部長 平成4年9月 取締役企画営業部長兼東京営業所長 平成6年9月 取締役企画営業部長兼東京営業所長兼四国営業所長 平成7年2月 取締役企画営業部長兼東京営業所長 平成7年10月 取締役企画営業部長 平成8年2月 取締役 平成12年11月 取締役海外事業部長 平成14年2月 取締役エコデザイン事業部長 平成14年11月 常務取締役エコデザイン事業部長 工法事業部、海外事業部担当 平成15年12月 常務取締役エコデザイン事業部長、海外事業部担当 平成16年5月 常務取締役エコデザイン事業部長、企画営業部担当 平成17年5月 常務取締役企画営業部長兼エコデザイン事業部長 平成17年11月 専務取締役 海外機械販売事業部担当(現任) [主要な兼職] (株)技研施工取締役 ギケン ヨーロッパ ビー・フィ代表取締役 ギケン セイサクショ アジアプライベート・リミテッド代表取締役	35
常務取締役	経営企画部長兼レンタル事業部長	南 哲夫	昭和27年4月6日生	昭和54年2月 垣内商店(現 株式会社垣内)退職 昭和54年3月 当社入社 昭和63年9月 技術開発部長 平成元年11月 取締役技術開発部長 平成8年2月 取締役工法事業部長 平成9年10月 取締役工法事業部長兼技術開発部長 平成12年11月 取締役技術開発部長 平成14年9月 取締役経営企画部長 平成15年12月 取締役経営企画部長兼レンタル事業部長 平成17年11月 常務取締役経営企画部長兼レンタル事業部長(現任) [主要な兼職] (株)技研施工取締役 ギケン アメリカ コーポレーション社長	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長兼総務部長兼経理部長 経営企画部(企画) 内部監査室担当	田中 孝明	昭和28年11月5日生	平成12年9月 宇部エレクトロニクス㈱総務部長 平成14年10月 当社入社 海外事業部長 平成16年2月 総務部長 平成16年11月 取締役総務部長、経理部、内部監査室担当 平成17年11月 取締役総務部長兼経理部長、経営企画部(企画)、内部監査室担当 平成18年4月 取締役管理本部長兼総務部長兼経理部長、経営企画部(企画)、内部監査室担当(現任)	2
常勤監査役		鍵山 昭嘉	昭和17年2月17日生	平成10年6月 四国保証サービス㈱取締役 平成16年2月 退職 平成16年11月 当社監査役(現任)	2
監査役		楠瀬 治之	昭和11年6月18日生	昭和63年2月 ㈱四国銀行旭支店長 平成4年10月 当社入社 総務課長 平成8年4月 総務部長 平成11年11月 当社監査役(現任)	15
監査役		河野 八朗	昭和12年1月28日生	平成10年4月 高知県副知事 平成12年3月 退職 平成12年11月 当社監査役(現任)	3
計					5,988

(注) 常勤監査役鍵山昭嘉及び監査役河野八朗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の拡大を目的として経営環境の変化に的確かつ迅速に対応した経営を行うことが必要であり、コーポレート・ガバナンスはそれを実現するための仕組みであると認識しその強化を図っております。

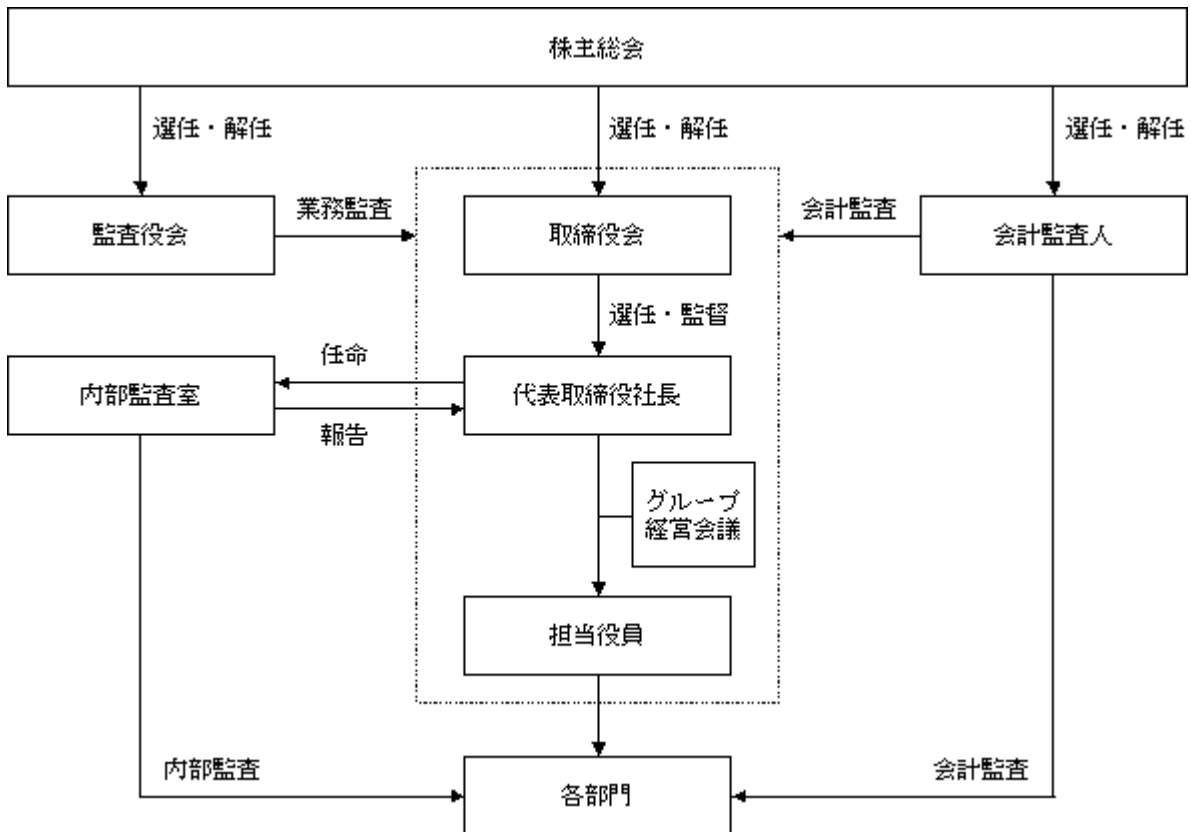
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、取締役会、監査役会を中心に構築され、平成18年8月31日現在において、役員は取締役4名、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。取締役会においては経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督し、監査役会においては取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。なお、社外監査役と当社との利害関係はありません。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの概要は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄部門として内部監査室を設け1名で運営しており監査計画に基づき、各部門の活動全般にわたり内部監査を実施し定期的に事業活動の適法性、適正性の検証を行っております。

監査役と内部監査部門の連携状況は、必要の都度意見交換して情報の共有を図り、適正な監査の実施に努めております。また、監査役と監査法人の連携状況は、定期的な監査役報告会の開催や必要に応じて情報交換、意見交換等をおして十分な連携を図り、監査の充実に努めております。

会計監査の状況

会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を締結し、通常の監査とともに、適宜アドバイスを受けております。なお、業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士等	米沢 顕
	成瀬 幹夫
所属監査法人	あずさ監査法人
監査業務に係る補助者	公認会計士 7名
	会計士補 4名

(2) リスク管理体制の状況

リスク管理については、コンプライアンスに対する体制と同様に、管理本部が主幹部となり、リスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行っております。

各部門は、それぞれの部門にて予見されるリスクを特定し、発生の未然防止及びリスク発生時における影響の軽減等を図るとともに、管理本部へ定期的にリスク管理状況を報告しております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

取締役及び監査役に支払った報酬の額等

取締役役に支払った報酬額 123,390千円

(上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額9,000千円)

監査役に支払った報酬 11,400千円

監査法人に支払った報酬の額等

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14,400千円

その他 1,200千円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)及び当事業年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,453,794		2,029,077	
2 受取手形及び売掛金		3,354,717		4,143,161	
3 有価証券		-		193,870	
4 たな卸資産		3,057,347		2,325,278	
5 繰延税金資産		426,542		461,068	
6 その他		65,751		69,063	
貸倒引当金		32,440		45,758	
流動資産合計		9,325,712	45.5	9,175,761	44.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,3	2,099,846		2,172,475	
減価償却累計額		1,314,278	785,567	1,394,626	777,849
(2) 機械装置及び運搬具		9,029,067		9,302,692	
減価償却累計額		7,104,594	1,924,473	7,159,394	2,143,297
(3) 土地	1		4,181,657		4,106,923
(4) 建設仮勘定			62,998		118,614
(5) その他		434,868		442,932	
減価償却累計額		369,110	65,757	381,562	61,370
有形固定資産合計		7,020,454	34.3	7,208,056	35.2
2 無形固定資産		189,481	0.9	203,194	1.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	1,069,421		886,809	
(2) 賃貸用土地	1	1,654,339		1,654,339	
(3) 繰延税金資産		575,372		671,287	
(4) その他		724,901		727,992	
貸倒引当金		68,178		44,316	
投資その他の資産合計		3,955,855	19.3	3,896,111	19.0
固定資産合計		11,165,792	54.5	11,307,362	55.2
資産合計		20,491,504	100.0	20,483,124	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,246,945		1,431,198	
2 短期借入金	1	2,138,680		1,608,180	
3 未払金		203,346		339,182	
4 未払法人税等		74,756		412,148	
5 賞与引当金		241,080		305,525	
6 役員賞与引当金		-		25,500	
7 その他		488,723		467,164	
流動負債合計		4,393,531	21.5	4,588,900	22.4
固定負債					
1 長期借入金	1	1,653,640		1,371,460	
2 退職給付引当金		18,814		14,549	
3 役員退職慰労引当金		605,810		648,130	
4 製品機能維持引当金		154,095		193,917	
5 その他		441,204		173,806	
固定負債合計		2,873,564	14.0	2,401,863	11.7
負債合計		7,267,096	35.5	6,990,764	34.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	6	3,240,431	15.8	-	-
資本剰余金		4,400,708	21.5	-	-
利益剰余金		5,853,462	28.5	-	-
その他有価証券評価差額 金		6,535	0.0	-	-
為替換算調整勘定		244,456	1.2	-	-
自己株式	5	19,201	0.1	-	-
資本合計		13,224,408	64.5	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		20,491,504	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	3,240,431	15.8
2 資本剰余金		-	-	4,400,708	21.5
3 利益剰余金		-	-	5,956,231	29.1
4 自己株式		-	-	26,319	0.1
株主資本合計		-	-	13,571,052	66.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		-	-	5,163	0.0
2 為替換算調整勘定		-	-	83,856	0.4
評価・換算差額等合計		-	-	78,692	0.4
純資産合計		-	-	13,492,360	65.9
負債純資産合計		-	-	20,483,124	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
売上高			9,279,335	100.0		11,186,536	100.0
売上原価			6,093,562	65.7		7,793,724	69.7
売上総利益			3,185,772	34.3		3,392,811	30.3
販売費及び一般管理費	1,2		2,662,499	28.7		2,756,045	24.6
営業利益			523,272	5.6		636,765	5.7
営業外収益							
1 受取利息		38,076			24,866		
2 受取配当金		10,261			12,780		
3 投資有価証券売却益		500			-		
4 投資事業組合収益		9,543			-		
5 不動産賃貸料		67,945			71,907		
6 為替差益		-			87,583		
7 その他		22,018	148,345	1.6	21,106	218,244	1.9
営業外費用							
1 支払利息		63,504			58,321		
2 投資有価証券売却損		-			23,771		
3 たな卸資産廃棄損		24,613			3,227		
4 たな卸資産評価損		3,600			38,709		
5 為替差損		767			-		
6 その他		20,547	113,032	1.2	2,039	126,069	1.1
経常利益			558,585	6.0		728,940	6.5
特別利益							
1 固定資産売却益	3	-			29,642		
2 役員退職慰労引当金戻入益		43,210			-		
3 移転補償金		-	43,210	0.5	25,212	54,855	0.5
特別損失							
1 固定資産廃棄損	4	-			29,983		
2 減損損失	5	-	-	-	85,040	115,024	1.0
税金等調整前当期純利益			601,795	6.5		668,772	6.0
法人税、住民税及び事業税		51,842			430,073		
法人税等調整額		411,001	462,844	5.0	146,677	283,395	2.6
当期純利益			138,950	1.5		385,376	3.4

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			4,400,708
資本剰余金期末残高			4,400,708
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			5,995,587
利益剰余金増加高			
当期純利益		138,950	138,950
利益剰余金減少高			
1 配当金		262,276	
2 役員賞与		18,800	
(取締役賞与)		(18,800)	281,076
利益剰余金期末残高			5,853,462

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年8月31日残高 (千円)	3,240,431	4,400,708	5,853,462	19,201	13,475,401
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			262,106		262,106
利益処分による役員賞与			20,500		20,500
当期純利益			385,376		385,376
自己株式の取得				7,118	7,118
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）					-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	102,769	7,118	95,651
平成18年8月31日残高 (千円)	3,240,431	4,400,708	5,956,231	26,319	13,571,052

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	
平成17年8月31日残高 (千円)	6,535	244,456	13,224,408
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			262,106
利益処分による役員賞与			20,500
当期純利益			385,376
自己株式の取得			7,118
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）	11,698	160,600	172,299
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	11,698	160,600	267,951
平成18年8月31日残高 (千円)	5,163	83,856	13,492,360

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		601,795	668,772
減価償却費		783,053	707,682
減損損失		-	85,040
賞与引当金の増加額		22,482	64,444
役員賞与引当金の増加額		-	25,500
退職給付引当金の増減額		937	4,264
役員退職慰労引当金の増減額		329,870	42,320
製品機能維持引当金の増加額		11,455	39,821
受取利息及び受取配当金		48,338	37,647
支払利息		63,504	58,321
売上債権の増減額		134,447	719,924
たな卸資産の増減額		486,266	612,215
仕入債務の増減額		533,806	156,443
未成工事受入金の増減額		185,054	135,713
投資有価証券売却益		500	-
その他		285,656	116,525
小計		118,293	1,679,538
利息及び配当金の受取額		56,775	52,283
利息の支払額		61,896	54,764
法人税等の支払額		22,801	76,874
営業活動によるキャッシュ・フロー		90,371	1,600,183
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		945,039	967,678
定期預金の払戻による収入		1,038,917	998,733
有価証券の取得による支出		-	626,338
有価証券の売却による収入		-	430,154
有形固定資産の取得による支出		857,373	791,213
有形固定資産の売却による収入		-	39,324
投資有価証券の取得による支出		107,021	-
投資有価証券の売却による収入		101,990	205,265
その他		4,828	41,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		763,698	753,006

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		630,000	370,000
長期借入れによる収入		900,000	500,000
長期借入金の返済による支出		983,380	942,680
長期未払金の増加額		211,700	-
配当金の支払額		262,109	262,212
その他		143,281	185,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		352,929	1,260,612
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,090	17,705
現金及び現金同等物の減少額		323,488	395,730
現金及び現金同等物の期首残高		1,934,295	1,610,807
現金及び現金同等物の期末残高		1,610,807	1,215,077

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)								
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)高知技研コンサルタント (株)ジーアンドビー (株)エムアンドエム (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>								
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)高知技研コンサルタント、(株)ジーアンドビー、(株)エムアンドエム)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。また、関連会社はありません。</p>	同左								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ギケン ヨーロッパ ビー・ファイ</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ギケン アメリカ コーポレーシ ョン</td> <td>5月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	ギケン ヨーロッパ ビー・ファイ	5月31日	ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド	6月30日	ギケン アメリカ コーポレーシ ョン	5月31日	同左
会社名	決算日									
ギケン ヨーロッパ ビー・ファイ	5月31日									
ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド	6月30日									
ギケン アメリカ コーポレーシ ョン	5月31日									

	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p> 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p> デリバティブ ...時価法</p> <p> たな卸資産 製品、仕掛品及び未成工事支出金 ...個別法による原価法 ただし在外連結子会社の製品については個別法による低価法</p> <p> 原材料 ...月別総平均法による原価法 ただし中古機は個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産 ...当社及び国内連結子会社は定率法 在外連結子会社は定額法 ただし当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p> 無形固定資産 ...定額法 ただし当社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 ...時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p> 時価のないもの ...同左</p> <p> デリバティブ ...同左</p> <p> たな卸資産 製品、仕掛品及び未成工事支出金 ...同左</p> <p> 原材料 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産 ...同左</p> <p> 無形固定資産 ...定額法 なお、当社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社では、債権の実態に応じ貸倒見積高を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員賞与は、従来利益処分により未処分利益の減少とする処理を行っていましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25,500千円減少しております。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
	<p>受注工事損失引当金 国内連結子会社は、受注工事に係わる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 受注環境が厳しさを増したことにともない、受注採算管理の精度を従来よりも向上させたことにより、翌連結会計年度以降の損益に重要な影響を与える可能性の高い受注工事の存在を把握できるようになったため、その損失に備えるための引当を行うものであります。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品機能維持引当金 当社の販売済み製品の機能維持費用に充てるため、対象となる製品の契約内容に従い、過去の実績による機種ごとの必要見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>受注工事損失引当金 国内連結子会社は、受注工事に係わる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>製品機能維持引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(5) 売上高の計上基準 提出会社 売上高のうち圧入工事業の長期請負工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準により計上しております。 （会計処理方法の変更） 当社の圧入工事業の売上高の計上基準は、従来、工事完成基準によっておりましたが、当連結会計年度より、工期1年以上かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準を適用することに変更いたしました。この変更は、近年、圧入工事業の請負契約が長期かつ大型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれること、及び、建設業界においても工事進行基準が会計慣行として定着しつつあることから、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高が62,278千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,633千円増加しております。 また、この変更は、下期に長期かつ大型の請負工事を受注したこと、及び、それに伴う管理体制が整ったことにより、下期に行ったものであります。したがって、当中間連結会計期間は、従来の方法によっておりますが、工事進行基準を適用すべき工事がなかったため、当連結会計年度末と同一の処理によった場合の当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 国内連結子会社 全ての工事について工事完成基準を適用しております。 在外連結子会社 所在地国の会計基準に従い、全ての工事について工事進行基準を適用しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 売上高の計上基準 提出会社 売上高のうち圧入工事業の長期請負工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準により計上しております。</p> <p>国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約、オプション及びスワップを手段として、契約時に存在する債権債務等を対象としております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>社内規程においてヘッジの手段と対象を定め、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して税金等調整前当期純利益は85,040千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は13,492,360千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費は22,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が22,400千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)																																				
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>23,365</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>891,306</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td>1,654,339</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,569,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,280,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (うち1年以内返済予定額)</td> <td>1,348,720 (113,480)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,628,720</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の建物、土地及び賃貸用土地については、根抵当権(極度額2,480,000千円)が設定されております。</p>	科目	金額(千円)	建物	23,365	土地	891,306	賃貸用土地	1,654,339	計	2,569,010	科目	金額(千円)	短期借入金	1,280,000	長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	1,348,720 (113,480)	計	2,628,720	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>21,849</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>891,306</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td>1,654,339</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,567,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>870,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (うち1年以内返済予定額)</td> <td>1,235,240 (113,480)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,105,240</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物	21,849	土地	891,306	賃貸用土地	1,654,339	計	2,567,494	科目	金額(千円)	短期借入金	870,000	長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	1,235,240 (113,480)	計	2,105,240
科目	金額(千円)																																				
建物	23,365																																				
土地	891,306																																				
賃貸用土地	1,654,339																																				
計	2,569,010																																				
科目	金額(千円)																																				
短期借入金	1,280,000																																				
長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	1,348,720 (113,480)																																				
計	2,628,720																																				
科目	金額(千円)																																				
建物	21,849																																				
土地	891,306																																				
賃貸用土地	1,654,339																																				
計	2,567,494																																				
科目	金額(千円)																																				
短期借入金	870,000																																				
長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	1,235,240 (113,480)																																				
計	2,105,240																																				
<p>2. 非連結子会社に対する資産 投資有価証券(株式) 67,130千円</p>	<p>2. 非連結子会社に対する資産 投資有価証券(株式) 67,130千円</p>																																				
<p>3. 建物及び構築物に含まれる緑化設備については、圧縮記帳により5,100千円を取得価額より直接減額しております。</p>	<p>3. 同左</p>																																				
<p>4. 買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>住商リース(株)</td> <td>149,042千円</td> </tr> <tr> <td>東京リース(株)</td> <td>90,157 "</td> </tr> <tr> <td>その他6件</td> <td>24,000 "</td> </tr> </tbody> </table>	住商リース(株)	149,042千円	東京リース(株)	90,157 "	その他6件	24,000 "	<p>4. 買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>住商リース(株)</td> <td>214,021千円</td> </tr> <tr> <td>東京リース(株)</td> <td>65,144 "</td> </tr> <tr> <td>その他7件</td> <td>69,000 "</td> </tr> </tbody> </table>	住商リース(株)	214,021千円	東京リース(株)	65,144 "	その他7件	69,000 "																								
住商リース(株)	149,042千円																																				
東京リース(株)	90,157 "																																				
その他6件	24,000 "																																				
住商リース(株)	214,021千円																																				
東京リース(株)	65,144 "																																				
その他7件	69,000 "																																				
<p>5. 自己株式の保有数 普通株式 54,064株</p>																																					
<p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式21,899,528株であります。</p>																																					
<p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,380,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,620,000 "</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額の総額	4,000,000千円	借入実行残高	1,380,000 "	差引額	2,620,000 "	<p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,010,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,290,000 "</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額の総額	4,300,000千円	借入実行残高	1,010,000 "	差引額	3,290,000 "																								
当座貸越極度額の総額	4,000,000千円																																				
借入実行残高	1,380,000 "																																				
差引額	2,620,000 "																																				
当座貸越極度額の総額	4,300,000千円																																				
借入実行残高	1,010,000 "																																				
差引額	3,290,000 "																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																															
<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,086千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">819,559 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128,506 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65,368 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,340 "</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">74,858千円</p> <p>製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	貸倒引当金繰入額	7,086千円	給料手当	819,559 "	賞与引当金繰入額	128,506 "	退職給付費用	65,368 "	役員退職慰労引当金繰入額	31,340 "	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,082千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">815,603 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">154,112 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,500 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">71,805 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,320 "</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">47,630千円</p> <p>製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,543</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29,642</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,240</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29,983</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 減損損失について</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 丹波市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北海道 千歳市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>管理会計上の区分及び投資の意思決定を行う際の単位等を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位で資産のグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。上記土地については遊休状態にあり、かつ時価が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(85,040千円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基礎として評価しております。</p>	貸倒引当金繰入額	7,082千円	給料手当	815,603 "	賞与引当金繰入額	154,112 "	役員賞与引当金繰入額	25,500 "	退職給付費用	71,805 "	役員退職慰労引当金繰入額	42,320 "	科目	金額(千円)	機械装置及び運搬具	29,543	その他	99	計	29,642	科目	金額(千円)	機械装置及び運搬具	29,240	その他	742	計	29,983	場所	用途	種類	兵庫県 丹波市	遊休資産	土地	北海道 千歳市	遊休資産	土地
貸倒引当金繰入額	7,086千円																																															
給料手当	819,559 "																																															
賞与引当金繰入額	128,506 "																																															
退職給付費用	65,368 "																																															
役員退職慰労引当金繰入額	31,340 "																																															
貸倒引当金繰入額	7,082千円																																															
給料手当	815,603 "																																															
賞与引当金繰入額	154,112 "																																															
役員賞与引当金繰入額	25,500 "																																															
退職給付費用	71,805 "																																															
役員退職慰労引当金繰入額	42,320 "																																															
科目	金額(千円)																																															
機械装置及び運搬具	29,543																																															
その他	99																																															
計	29,642																																															
科目	金額(千円)																																															
機械装置及び運搬具	29,240																																															
その他	742																																															
計	29,983																																															
場所	用途	種類																																														
兵庫県 丹波市	遊休資産	土地																																														
北海道 千歳市	遊休資産	土地																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	21,899,528	-	-	21,899,528	
合計	21,899,528	-	-	21,899,528	
自己株式					
普通株式	54,064	13,239	-	67,303	(注)
合計	54,064	13,239	-	67,303	

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成17年11月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通決議の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・131,072千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・6円

(ハ) 基準日・・・平成17年8月31日

(ニ) 効力発生日・・・平成17年11月28日

平成18年4月21日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通決議の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・131,034千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・6円

(ハ) 基準日・・・平成18年2月28日

(ニ) 効力発生日・・・平成18年5月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成18年11月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通決議の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・130,993千円

(ロ) 配当の原資・・・利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額・・・6円

(ニ) 基準日・・・平成18年8月31日

(ホ) 効力発生日・・・平成18年11月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)
現金及び預金勘定 2,453,794千円	現金及び預金勘定 2,029,077千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 842,986 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 814,000 "
現金及び現金同等物 1,610,807 "	現金及び現金同等物 1,215,077 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. 借主側	1. 借主側																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>34,046</td> <td>13,635</td> <td>20,410</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>46,464</td> <td>18,692</td> <td>27,771</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80,510</td> <td>32,327</td> <td>48,182</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	34,046	13,635	20,410	その他	46,464	18,692	27,771	計	80,510	32,327	48,182	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32,103</td> <td>15,301</td> <td>16,802</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>52,730</td> <td>20,960</td> <td>31,770</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84,834</td> <td>36,261</td> <td>48,572</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	32,103	15,301	16,802	その他	52,730	20,960	31,770	計	84,834	36,261	48,572
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	34,046	13,635	20,410																														
その他	46,464	18,692	27,771																														
計	80,510	32,327	48,182																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	32,103	15,301	16,802																														
その他	52,730	20,960	31,770																														
計	84,834	36,261	48,572																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>295,573千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>406,698 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>702,272 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	295,573千円	1年超	406,698 "	計	702,272 "	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>293,384千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129,366 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>422,750 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	293,384千円	1年超	129,366 "	計	422,750 "																				
1年内	295,573千円																																
1年超	406,698 "																																
計	702,272 "																																
1年内	293,384千円																																
1年超	129,366 "																																
計	422,750 "																																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,526千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,526 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,526千円	減価償却費相当額	14,526 "	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,215千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,215 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,215千円	減価償却費相当額	17,215 "																								
支払リース料	14,526千円																																
減価償却費相当額	14,526 "																																
支払リース料	17,215千円																																
減価償却費相当額	17,215 "																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																
2. 貸主側	2. 貸主側																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>279,912千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>374,178 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>654,090 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	279,912千円	1年超	374,178 "	計	654,090 "	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>275,392千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98,786 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>374,178 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	275,392千円	1年超	98,786 "	計	374,178 "																				
1年内	279,912千円																																
1年超	374,178 "																																
計	654,090 "																																
1年内	275,392千円																																
1年超	98,786 "																																
計	374,178 "																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額期末残高の合計額の、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算出しております。	(注) 同左																																
上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。																																	
なお、当該転貸リース取引は、同一の条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年8月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	50,104	89,460	39,355
	(2) 債券			
	国債・地方債等	23,648	23,650	1
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	112,055	117,338	5,282
	小計	185,808	230,448	44,639
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	277,622	255,067	22,555
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	397,623	343,979	53,644
	その他	161,876	141,378	20,497
	(3) その他	21,201	12,817	8,383
	小計	858,323	753,242	105,081
	合計	1,044,132	983,690	60,441

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年9月1日至平成17年8月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
101,990	500	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年8月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 18,600千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	23,650	-
社債	-	-	343,979	-
その他	-	57,908	-	83,470
合計	-	57,908	367,629	83,470

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成18年8月31日）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券（千円）	193,870	7,471

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年8月31日）

	種類	取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	53,289	122,221	68,932
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	109,545	116,318	6,772
	小計	162,834	238,539	75,705
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	274,506	228,972	45,534
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	192,510	177,215	15,295
	その他	161,463	142,986	18,477
	(3) その他	21,201	13,364	7,836
	小計	649,682	562,539	87,143
合計		812,517	801,079	11,438

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
205,265	864	24,635

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年8月31日）

その他有価証券

非上場株式

18,600千円

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年8月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	165,407	-	-
その他	-	58,655	-	100,000
合計	-	224,062	-	100,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しておりますデリバティブ取引は、金利スワップ取引、為替予約及び通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動及び為替の変動によるリスクを回避することであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクの回避を目的としており、金利関係では現在及び将来の金融負債に係る金利変動リスクの回避を目的としております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約、オプション及びスワップを手段として、契約時に存在する債権債務等を対象としております。 ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引、為替予約及び通貨スワップ取引は、市場金利の変動または為替相場に変動があっても取引条件を超える金利変動リスク及び為替変動リスクはありません。また、信用度の高い金融機関とのデリバティブ取引であり、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理は、社内規程に従い、決裁権限者の承認を得て、経理部で行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

該当事項はありません。

なお、通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

該当事項はありません。

なお、通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、在外連結子会社のうち1社は、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

厚生年金基金制度としては高知県機械金属工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は複数事業主による総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないものであります。同基金の年金資産残高のうち当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は前連結会計年度266,597千円、当連結会計年度290,358千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年8月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成18年8月31日) (千円)
イ. 退職給付債務	712,422	721,526
ロ. 年金資産	693,608	706,976
ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)	18,814	14,549

(注) 退職給付債務の算定は簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) (千円)
イ. 勤務費用	83,875	79,111
ロ. その他の退職給付費用(注2)	60,393	72,319
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	144,268	151,430

(注) 1. 退職給付費用の算定は簡便法を適用しております。

2. 高知県機械金属工業厚生年金基金に係る退職給付費用であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び国内連結子会社は、いずれも簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">234,505千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">244,864 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">98,533 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,750 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">515,613 "</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現損益</td><td style="text-align: right;">239,360 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">159,750 "</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,500,377 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">472,271 "</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">25,880 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">310 "</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">26,190 "</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,001,915 "</td></tr> </table>	たな卸資産評価減	234,505千円	役員退職慰労引当金	244,864 "	賞与引当金	98,533 "	退職給付引当金	7,750 "	繰越欠損金	515,613 "	固定資産に係る未実現損益	239,360 "	その他	159,750 "	<hr/>		繰延税金資産小計	1,500,377 "	評価性引当額	472,271 "	<hr/>		繰延税金資産合計	"	買換資産圧縮積立金	25,880 "	その他	310 "	<hr/>		繰延税金負債合計	26,190 "	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,001,915 "	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">260,711千円</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">23,426 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">262,097 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">125,040 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,991 "</td></tr> <tr><td>製品機能維持引当金</td><td style="text-align: right;">78,342 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">468,430 "</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現損益</td><td style="text-align: right;">304,452 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">171,465 "</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,699,958 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">537,735 "</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,162,223 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">25,880 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,987 "</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">29,868 "</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,132,355 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">461,423千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">700,800 "</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">354 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">29,513 "</td></tr> </table>	たな卸資産評価減	260,711千円	固定資産廃棄損	23,426 "	役員退職慰労引当金	262,097 "	賞与引当金	125,040 "	退職給付引当金	5,991 "	製品機能維持引当金	78,342 "	繰越欠損金	468,430 "	固定資産に係る未実現損益	304,452 "	その他	171,465 "	<hr/>		繰延税金資産小計	1,699,958 "	評価性引当額	537,735 "	<hr/>		繰延税金資産合計	1,162,223 "	買換資産圧縮積立金	25,880 "	その他	3,987 "	<hr/>		繰延税金負債合計	29,868 "	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,132,355 "	流動資産 - 繰延税金資産	461,423千円	固定資産 - 繰延税金資産	700,800 "	流動負債 - 繰延税金負債	354 "	固定負債 - 繰延税金負債	29,513 "
たな卸資産評価減	234,505千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	244,864 "																																																																																				
賞与引当金	98,533 "																																																																																				
退職給付引当金	7,750 "																																																																																				
繰越欠損金	515,613 "																																																																																				
固定資産に係る未実現損益	239,360 "																																																																																				
その他	159,750 "																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	1,500,377 "																																																																																				
評価性引当額	472,271 "																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	"																																																																																				
買換資産圧縮積立金	25,880 "																																																																																				
その他	310 "																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	26,190 "																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	1,001,915 "																																																																																				
たな卸資産評価減	260,711千円																																																																																				
固定資産廃棄損	23,426 "																																																																																				
役員退職慰労引当金	262,097 "																																																																																				
賞与引当金	125,040 "																																																																																				
退職給付引当金	5,991 "																																																																																				
製品機能維持引当金	78,342 "																																																																																				
繰越欠損金	468,430 "																																																																																				
固定資産に係る未実現損益	304,452 "																																																																																				
その他	171,465 "																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	1,699,958 "																																																																																				
評価性引当額	537,735 "																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	1,162,223 "																																																																																				
買換資産圧縮積立金	25,880 "																																																																																				
その他	3,987 "																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	29,868 "																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	1,132,355 "																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	461,423千円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	700,800 "																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	354 "																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	29,513 "																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産を計上していない子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">6.6 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1 "</td></tr> <tr><td>未実現利益の実現に係る税率の相違</td><td style="text-align: right;">7.1 "</td></tr> <tr><td>スケジュールリングが不能な一時差異</td><td style="text-align: right;">0.1 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産を計上していない未実現利益</td><td style="text-align: right;">36.3 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産を計上していない未実現利益の実現</td><td style="text-align: right;">16.4 "</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.1 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4 "</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">76.9 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5 "	繰延税金資産を計上していない子会社欠損金	6.6 "	住民税均等割等	2.1 "	未実現利益の実現に係る税率の相違	7.1 "	スケジュールリングが不能な一時差異	0.1 "	繰延税金資産を計上していない未実現利益	36.3 "	繰延税金資産を計上していない未実現利益の実現	16.4 "	留保金課税	1.1 "	その他	0.4 "	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.9 "	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																								
法定実効税率	40.4 %																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5 "																																																																																				
繰延税金資産を計上していない子会社欠損金	6.6 "																																																																																				
住民税均等割等	2.1 "																																																																																				
未実現利益の実現に係る税率の相違	7.1 "																																																																																				
スケジュールリングが不能な一時差異	0.1 "																																																																																				
繰延税金資産を計上していない未実現利益	36.3 "																																																																																				
繰延税金資産を計上していない未実現利益の実現	16.4 "																																																																																				
留保金課税	1.1 "																																																																																				
その他	0.4 "																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.9 "																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

	建設機械事業 (千円)	圧入工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,499,706	5,779,629	9,279,335	-	9,279,335
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,180,096	-	1,180,096	(1,180,096)	-
計	4,679,803	5,779,629	10,459,432	(1,180,096)	9,279,335
営業費用	4,055,430	5,550,463	9,605,893	(849,830)	8,756,062
営業利益	624,372	229,166	853,539	(330,266)	523,272
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	13,300,200	5,235,311	18,535,511	1,955,993	20,491,504
減価償却費	116,034	664,281	780,315	2,737	783,053
資本的支出	205,966	906,463	1,112,429	2,287	1,114,716

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	建設機械事業 (千円)	圧入工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,917,535	7,269,001	11,186,536	-	11,186,536
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,274,145	9,300	1,283,445	(1,283,445)	-
計	5,191,680	7,278,301	12,469,981	(1,283,445)	11,186,536
営業費用	4,452,716	7,012,472	11,465,189	(915,418)	10,549,770
営業利益	738,963	265,828	1,004,792	(368,026)	636,765
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	13,543,684	5,245,515	18,789,200	1,693,924	20,483,124
減価償却費	107,569	597,093	704,663	3,019	707,682
減損損失	73,531	11,509	85,040	-	85,040
資本的支出	261,718	711,275	972,993	4,163	977,156

(注) 1. 当社グループは圧入工法の優位性を活用する建設機械及び工法を開発して、国内並びに国外に普及する事業を行っております。その事業は次のとおり建設機械事業と圧入工事事業に区分しております。

事業区分	主要製品名等
建設機械事業	油圧式杭圧入引抜機及び周辺機器の開発・販売、保守サービス
圧入工事事業	特殊杭打基礎工事及び一般土木工事、地下開発

2. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	89,067	118,955	在外連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,633,162	2,639,558	余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,462,887	1,816,447	9,279,335	-	9,279,335
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	770,189	51,499	821,688	(821,688)	-
計	8,233,077	1,867,946	10,101,024	(821,688)	9,279,335
営業費用	7,345,436	1,914,162	9,259,599	(503,536)	8,756,062
営業利益（又は営業損失）	887,640	46,215	841,425	(318,152)	523,272
資産	16,712,550	2,311,525	19,024,076	1,467,428	20,491,504

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域：アジア、欧州、北米

当連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,652,214	1,812,732	721,589	11,186,536	-	11,186,536
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	492,513	36	-	492,550	(492,550)	-
計	9,144,727	1,812,769	721,589	11,679,086	(492,550)	11,186,536
営業費用	8,331,563	1,781,848	861,303	10,974,715	(424,944)	10,549,770
営業利益（又は営業損失）	813,164	30,921	139,714	704,371	(67,605)	636,765
資産	16,655,038	1,331,184	1,321,349	19,307,571	1,175,552	20,483,124

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

欧州：イギリス、オランダ、ドイツ

その他の地域：アジア、北米

3. 従来、「欧州」は「その他の地域」に含めておりましたが、「欧州」の売上高が全セグメントの売上高の合計の10%以上となったため当連結会計年度より「欧州」として区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「欧州」の外部顧客に対する売上高は891,475千円、営業費用は955,895千円、営業損失は25,167千円であります。

4. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた全社資産の金額	2,633,162	2,639,558	余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

海外売上高（千円）	1,816,447
連結売上高（千円）	9,279,335
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.6

（注）1．国又は地域の区分における海外売上高は、いずれも連結売上高に占める割合が10%未満であるため、区分の記載を省略しております。

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,812,732	721,589	2,534,322
連結売上高（千円）	-	-	11,186,536
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.2	6.5	22.7

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

欧州：イギリス、オランダ、ドイツ

その他の地域：アジア、北米

3．連結売上高に占める「欧州」の海外売上高の割合が10%以上となったため当連結会計年度より「欧州」として区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「欧州」の海外売上高は891,475千円であります。

4．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）において該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	
1 株当たり純資産額	604円42銭	1 株当たり純資産額	618円00銭
1 株当たり当期純利益金額	5円42銭	1 株当たり当期純利益金額	17円65銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)
当期純利益 (千円)	138,950	385,376
普通株主に帰属しない金額 (千円)	20,500	-
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(20,500)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	118,450	385,376
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,852,459	21,838,025

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,380,000	1,010,000	0.82	-
1年以内に返済予定の長期借入金	758,680	598,180	1.19	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,653,640	1,371,460	1.30	平成19年9月7日～ 平成32年4月30日
合計	3,792,320	2,979,640	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	353,180	647,080	34,800	34,800

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,345,752		1,041,774		
2 受取手形	2	758,035		671,988		
3 売掛金	2	1,831,387		2,478,830		
4 完成工事未収入金		13,162		138,018		
5 有価証券		-		193,870		
6 製品		391,721		280,183		
7 原材料		1,187,925		989,703		
8 仕掛品		852,908		633,412		
9 未成工事支出金		30,133		52,437		
10 前払費用		6,113		6,074		
11 繰延税金資産		315,150		375,001		
12 未収入金	2	292,238		330,572		
13 関係会社短期貸付金		-		35,193		
14 1年以内回収予定 関係会社長期貸付金		-		305,433		
15 その他		10,655		16,662		
貸倒引当金		575		1,794		
流動資産合計		7,034,609	36.1	7,547,360	38.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	1,146,768		1,176,398		
減価償却累計額		790,219	356,549	818,050	358,347	
(2) 構築物	3	333,886		338,244		
減価償却累計額		233,319	100,566	244,295	93,948	
(3) 機械及び装置		675,130		815,955		
減価償却累計額		574,578	100,552	590,425	225,529	
(4) 車両運搬具		87,795		87,385		
減価償却累計額		67,744	20,051	74,633	12,752	
(5) 工具器具備品		306,279		304,481		
減価償却累計額		268,547	37,731	273,853	30,627	
(6) 土地	1		4,024,768		3,951,236	
(7) 建設仮勘定			65,407		112,632	
有形固定資産合計			4,705,627		4,785,075	24.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		2,442		2,442	
(2) 商標権		1,916		1,716	
(3) ソフトウェア		5,872		6,516	
(4) その他		1,514		1,502	
無形固定資産合計		11,746	0.1	12,178	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,001,518		818,836	
(2) 関係会社株式		3,736,391		3,736,391	
(3) 出資金		11,231		11,231	
(4) 従業員長期貸付金		272		413	
(5) 関係会社長期貸付金		444,331		352,486	
(6) 更生債権等		3,436		46	
(7) 長期前払費用		2,680		2,116	
(8) 賃貸用土地	1	1,654,339		1,654,339	
(9) 繰延税金資産		311,948		330,210	
(10) 役員保険積立金		520,003		543,922	
(11) その他		84,400		80,958	
貸倒引当金		41,074		35,375	
投資その他の資産合計		7,729,480	39.7	7,495,577	37.8
固定資産合計		12,446,854	63.9	12,292,832	62.0
資産合計		19,481,464	100.0	19,840,192	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		622,817		739,322	
2		221,148		375,532	
3		32,416		4,003	
4	1	1,380,000		1,010,000	
5	1	175,330		113,480	
6		32,560		66,361	
7		96,093		103,281	
8		50,577		400,492	
9		-		55,000	
10		8,866		9,563	
11		153,670		181,814	
12		-		18,400	
13		55,147		98,156	
流動負債合計		2,828,629	14.5	3,175,407	16.0
固定負債					
1	1	1,265,240		1,121,760	
2		5,603		1,062	
3		7,355		5,801	
4		596,810		628,690	
5		154,095		193,917	
固定負債合計		2,029,103	10.4	1,951,231	9.8
負債合計		4,857,732	24.9	5,126,638	25.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	3,240,431	16.6	-	-
資本剰余金					
1 資本準備金		4,400,708		-	
資本剰余金合計		4,400,708	22.6	-	-
利益剰余金					
1 利益準備金		265,767		-	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		269		-	
(2) 買換資産圧縮積立金		38,179		-	
(3) 別途積立金		6,300,000		-	
3 当期末処分利益		404,111		-	
利益剰余金合計		7,008,328	36.0	-	-
その他有価証券評価差額金		6,535	0.0	-	-
自己株式	5	19,201	0.1	-	-
資本合計		14,623,731	75.1	-	-
負債・資本合計		19,481,464	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	3,240,431	16.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		4,400,708	
資本剰余金合計		-	-	4,400,708	22.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		265,767	
(2) その他利益剰余金					
買換資産圧縮積立金		-		38,179	
別途積立金		-		6,300,000	
繰越利益剰余金		-		489,622	
利益剰余金合計		-	-	7,093,569	35.8
4 自己株式		-	-	26,319	0.2
株主資本合計		-	-	14,708,390	74.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		-		5,163	
評価・換算差額合計		-	-	5,163	0.1
純資産合計		-	-	14,713,554	74.2
負債純資産合計		-	-	19,840,192	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)			当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高	4		4,861,518	100.0		5,490,554	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		611,733			391,721		
2 当期製品製造原価		2,533,291			3,410,422		
合計		3,145,025			3,802,143		
3 他勘定振替高	2	3,625			121,777		
4 期末製品たな卸高		391,721	2,749,678	56.6	280,183	3,400,183	61.9
売上総利益			2,111,839	43.4		2,090,371	38.1
販売費及び一般管理費	1,3		1,545,351	31.7		1,540,526	28.1
営業利益			566,487	11.7		549,844	10.0
営業外収益							
1 受取利息		4,122			4,148		
2 有価証券利息		30,221			23,344		
3 受取配当金		10,260			12,780		
4 不動産賃貸料	4	102,444			105,634		
5 投資有価証券売却益		500			-		
6 為替差益		-			102,681		
7 その他		29,838	177,387	3.6	39,162	287,752	5.2
営業外費用							
1 支払利息		25,051			21,668		
2 投資有価証券売却損		-			23,771		
3 たな卸資産廃棄損		25,613			3,227		
4 たな卸資産評価損		24,200			38,709		
5 その他		10,117	84,982	1.7	1,281	88,658	1.6
経常利益			658,892	13.6		748,939	13.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,654,047	58.7	2,136,795	63.3
労務費		477,621	16.9	470,329	13.9
経費		687,662	24.4	770,486	22.8
当期総製造費用		2,819,330	100.0	3,377,611	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	757,546		852,908	
合計		3,576,877		4,230,520	
他勘定振替高		190,677		134,248	
期末仕掛品たな卸高		852,908		685,849	
当期製品製造原価		2,533,291		3,410,422	

(注) 1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	210,268千円	234,245千円
消耗品費	64,571 "	57,518 "
減価償却費	78,318 "	65,764 "
事務機等賃借料	12,731 "	10,443 "
たな卸資産評価損	125,613 "	120,062 "

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
製品機能維持引当金取崩	- 千円	45,978千円
製品保証費	63,774 "	40,743 "
試験研究費	61,277 "	37,258 "
その他	65,625 "	10,268 "
計	190,677 "	134,248 "

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価計算による個別原価計算を実施しております。

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年11月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			404,111
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		269	269
合計			404,380
利益処分数額			
1 配当金		131,072	
2 役員賞与金		15,100	
(取締役賞与金)		(15,100)	146,172
次期繰越利益			258,208

(注) 1. 平成17年5月17日に131,111千円(1株につき6円00銭)の中間配当を実施しております。

2. 特別償却準備金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年8月31日残高 (千円)	3,240,431	4,400,708	265,767	6,742,560	7,008,328	19,201	14,630,266
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩					-		-
剰余金の配当				262,106	262,106		262,106
利益処分による役員賞与				15,100	15,100		15,100
当期純利益				362,448	362,448		362,448
自己株式の取得					-	7,118	7,118
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）					-		-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	85,241	85,241	7,118	78,123
平成18年8月31日残高 (千円)	3,240,431	4,400,708	265,767	6,827,802	7,093,569	26,319	14,708,390

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成17年8月31日残高 (千円)	6,535	14,623,731
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩		-
剰余金の配当		262,106
利益処分による役員賞与		15,100
当期純利益		362,448
自己株式の取得		7,118
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	11,698	11,698
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,698	89,822
平成18年8月31日残高 (千円)	5,163	14,713,554

(その他利益剰余金の内訳)

	特別償却準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成17年8月31日残高 (千円)	269	38,179	6,300,000	404,111	6,742,560
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩	269			269	-
剰余金の配当				262,106	262,106
利益処分による役員賞与				15,100	15,100
当期純利益				362,448	362,448
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					-
事業年度中の変動額合計 (千円)	269	-	-	85,510	85,241
平成18年8月31日残高 (千円)	-	38,179	6,300,000	489,622	6,827,802

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(2) 子会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 ...時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 子会社株式 ...同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの ...同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ ...時価法</p>	<p>デリバティブ ...同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品及び未成工事支出金 ...個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 ...月別総平均法による原価法 ただし中古機は個別法による原価法</p>	<p>(1) 製品、仕掛品及び未成工事支出金 ...同左</p> <p>(2) 原材料 ...同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械及び装置 2～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 ただし、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 ...定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 ...同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 ...同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 製品機能維持引当金 販売済み製品の機能維持費用に充てるため、対象となる製品の契約内容に従い、過去の実績による機種ごとの必要見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与は、従来利益処分により未処分利益の減少とする処理を行っていましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18,400千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 製品機能維持引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
7. 売上高の計上基準	<p>売上高のうち圧入工事業の長期請負工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準により計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>圧入工事業の売上高の計上基準は、従来、工事完成基準によっておりましたが、当事業年度より、工期1年以上かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準を適用することに変更いたしました。この変更は、近年、圧入工事業の請負契約が長期かつ大型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれること、及び、建設業界においても工事進行基準が会計慣行として定着しつつあることから、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高が62,278千円、経常利益及び税引前当期純利益が6,880千円増加しております。</p> <p>また、この変更は、下期に長期かつ大型の請負工事を受注したこと、及び、それに伴う管理体制が整ったことにより、下期に行ったものであります。したがって、当中間会計期間は、従来の方法によっておりますが、工事進行基準を適用すべき工事がなかったため、当事業年度末と同一の処理によった場合の当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>売上高のうち圧入工事業の長期請負工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準により計上しております。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約、オプション及びスワップを手段として、契約時に存在する債権債務等を対象としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 社内規程においてヘッジの手段と対象を定め、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して税引前当期純利益は73,531千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は14,713,554千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は22,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が22,400千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)																																				
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">23,365</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">891,306</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td style="text-align: right;">1,654,339</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,569,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,280,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (うち1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">1,348,720 (113,480)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,628,720</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の建物、土地及び賃貸用土地については、根抵当権(極度額2,480,000千円)が設定されております。</p>	科目	金額(千円)	建物	23,365	土地	891,306	賃貸用土地	1,654,339	計	2,569,010	科目	金額(千円)	短期借入金	1,280,000	長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	1,348,720 (113,480)	計	2,628,720	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">21,849</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">891,306</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td style="text-align: right;">1,654,339</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,567,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">870,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (うち1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">1,235,240 (113,480)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,105,240</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物	21,849	土地	891,306	賃貸用土地	1,654,339	計	2,567,494	科目	金額(千円)	短期借入金	870,000	長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	1,235,240 (113,480)	計	2,105,240
科目	金額(千円)																																				
建物	23,365																																				
土地	891,306																																				
賃貸用土地	1,654,339																																				
計	2,569,010																																				
科目	金額(千円)																																				
短期借入金	1,280,000																																				
長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	1,348,720 (113,480)																																				
計	2,628,720																																				
科目	金額(千円)																																				
建物	21,849																																				
土地	891,306																																				
賃貸用土地	1,654,339																																				
計	2,567,494																																				
科目	金額(千円)																																				
短期借入金	870,000																																				
長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	1,235,240 (113,480)																																				
計	2,105,240																																				
<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">226,999千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">499,062 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">288,824 "</td> </tr> </table>	受取手形	226,999千円	売掛金	499,062 "	未収入金	288,824 "	<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">835,851千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">329,246 "</td> </tr> </table>	売掛金	835,851千円	未収入金	329,246 "																										
受取手形	226,999千円																																				
売掛金	499,062 "																																				
未収入金	288,824 "																																				
売掛金	835,851千円																																				
未収入金	329,246 "																																				
<p>3. 構築物に含まれる緑化設備については、圧縮記帳により5,100千円を取得価額より直接減額しております。</p>	<p>3. 同左</p>																																				
<p>4. 授権株式数 普通株式 49,800,000株 ただし、定款の定めにより、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 21,899,528株</p>																																					
<p>5. 自己株式の保有数 普通株式 54,064株</p>																																					

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)																								
<p>6. 買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">住商リース(株)</td> <td style="text-align: right;">260,187千円</td> </tr> <tr> <td>東京リース(株)</td> <td style="text-align: right;">90,157 "</td> </tr> <tr> <td>その他6件</td> <td style="text-align: right;">24,000 "</td> </tr> </table> <p>7. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,380,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,620,000 "</td> </tr> </table>	住商リース(株)	260,187千円	東京リース(株)	90,157 "	その他6件	24,000 "	当座貸越極度額の総額	4,000,000千円	借入実行残高	1,380,000 "	差引額	2,620,000 "	<p>6. 買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">住商リース(株)</td> <td style="text-align: right;">325,166千円</td> </tr> <tr> <td>東京リース(株)</td> <td style="text-align: right;">65,144 "</td> </tr> <tr> <td>その他7件</td> <td style="text-align: right;">69,000 "</td> </tr> </table> <p>7. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,010,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,990,000 "</td> </tr> </table>	住商リース(株)	325,166千円	東京リース(株)	65,144 "	その他7件	69,000 "	当座貸越極度額の総額	4,000,000千円	借入実行残高	1,010,000 "	差引額	2,990,000 "
住商リース(株)	260,187千円																								
東京リース(株)	90,157 "																								
その他6件	24,000 "																								
当座貸越極度額の総額	4,000,000千円																								
借入実行残高	1,380,000 "																								
差引額	2,620,000 "																								
住商リース(株)	325,166千円																								
東京リース(株)	65,144 "																								
その他7件	69,000 "																								
当座貸越極度額の総額	4,000,000千円																								
借入実行残高	1,010,000 "																								
差引額	2,990,000 "																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)	当事業年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)																																																		
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">74,858千円</td> </tr> </table> <p>製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2. 他勘定振替高 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,625千円</td> </tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">製品保証費</td> <td style="text-align: right;">82,812千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,097 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">119,980 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">380,335 "</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">43,926 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93,350 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,532 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,340 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">80,888 "</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">116,343 "</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">74,858 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,040 "</td> </tr> </table>		74,858千円	機械及び装置	3,625千円	製品保証費	82,812千円	貸倒引当金繰入額	7,097 "	役員報酬	119,980 "	給料手当	380,335 "	賞与	43,926 "	賞与引当金繰入額	93,350 "	退職給付費用	37,532 "	役員退職慰労引当金繰入額	22,340 "	旅費交通費	80,888 "	地代家賃	116,343 "	試験研究費	74,858 "	減価償却費	25,040 "	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">47,630千円</td> </tr> </table> <p>製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2. 他勘定振替高 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">121,777千円</td> </tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,459千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">134,790 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">374,562 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112,596 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,400 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,875 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,880 "</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">123,764 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,221 "</td> </tr> </table>		47,630千円	機械及び装置	121,777千円	貸倒引当金繰入額	1,459千円	役員報酬	134,790 "	給料手当	374,562 "	賞与引当金繰入額	112,596 "	役員賞与引当金繰入額	18,400 "	退職給付費用	42,875 "	役員退職慰労引当金繰入額	31,880 "	地代家賃	123,764 "	減価償却費	27,221 "
	74,858千円																																																		
機械及び装置	3,625千円																																																		
製品保証費	82,812千円																																																		
貸倒引当金繰入額	7,097 "																																																		
役員報酬	119,980 "																																																		
給料手当	380,335 "																																																		
賞与	43,926 "																																																		
賞与引当金繰入額	93,350 "																																																		
退職給付費用	37,532 "																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	22,340 "																																																		
旅費交通費	80,888 "																																																		
地代家賃	116,343 "																																																		
試験研究費	74,858 "																																																		
減価償却費	25,040 "																																																		
	47,630千円																																																		
機械及び装置	121,777千円																																																		
貸倒引当金繰入額	1,459千円																																																		
役員報酬	134,790 "																																																		
給料手当	374,562 "																																																		
賞与引当金繰入額	112,596 "																																																		
役員賞与引当金繰入額	18,400 "																																																		
退職給付費用	42,875 "																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	31,880 "																																																		
地代家賃	123,764 "																																																		
減価償却費	27,221 "																																																		

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																	
<p>4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,177,344千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">33,714 "</td> </tr> </table>	売上高	1,177,344千円	不動産賃貸料	33,714 "	<p>4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,274,145千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">33,907 "</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 丹波市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td>北海道 千歳市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>管理会計上の区分及び投資の意思決定を行う際の単位等を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位で資産のグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。上記土地については遊休状態にあり時価が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（73,531千円）として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基礎として評価しております。</p>	売上高	1,274,145千円	不動産賃貸料	33,907 "	場所	用途	種類	兵庫県 丹波市	遊休資産	土地	北海道 千歳市	遊休資産	土地
売上高	1,177,344千円																	
不動産賃貸料	33,714 "																	
売上高	1,274,145千円																	
不動産賃貸料	33,907 "																	
場所	用途	種類																
兵庫県 丹波市	遊休資産	土地																
北海道 千歳市	遊休資産	土地																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	54,064	13,239	-	67,303
合計	54,064	13,239	-	67,303

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. 借主側	1. 借主側																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,056</td> <td>3,410</td> <td>3,645</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>46,464</td> <td>18,692</td> <td>27,771</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,520</td> <td>22,102</td> <td>31,417</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,056	3,410	3,645	工具器具備品	46,464	18,692	27,771	計	53,520	22,102	31,417	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,056</td> <td>4,821</td> <td>2,234</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>45,030</td> <td>18,650</td> <td>26,379</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,086</td> <td>23,471</td> <td>28,614</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,056	4,821	2,234	工具器具備品	45,030	18,650	26,379	計	52,086	23,471	28,614
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	7,056	3,410	3,645																														
工具器具備品	46,464	18,692	27,771																														
計	53,520	22,102	31,417																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	7,056	4,821	2,234																														
工具器具備品	45,030	18,650	26,379																														
計	52,086	23,471	28,614																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>289,688千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>395,818 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>685,507 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	289,688千円	1年超	395,818 "	計	685,507 "	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>286,017千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116,774 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>402,792 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	286,017千円	1年超	116,774 "	計	402,792 "																				
1年内	289,688千円																																
1年超	395,818 "																																
計	685,507 "																																
1年内	286,017千円																																
1年超	116,774 "																																
計	402,792 "																																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,420千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,420 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,420千円	減価償却費相当額	10,420 "	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,410千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,410 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,410千円	減価償却費相当額	10,410 "																								
支払リース料	10,420千円																																
減価償却費相当額	10,420 "																																
支払リース料	10,410千円																																
減価償却費相当額	10,410 "																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																
2. 貸主側	2. 貸主側																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>279,912千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>374,178 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>654,090 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	279,912千円	1年超	374,178 "	計	654,090 "	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>275,392千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98,786 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>374,178 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	275,392千円	1年超	98,786 "	計	374,178 "																				
1年内	279,912千円																																
1年超	374,178 "																																
計	654,090 "																																
1年内	275,392千円																																
1年超	98,786 "																																
計	374,178 "																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額期末残高の合計額の、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算出しております。 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、同一の条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	(注) 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
たな卸資産評価減	234,505千円	たな卸資産評価減	260,711千円
賞与引当金	62,082 "	賞与引当金	73,452 "
役員退職慰労引当金	241,111 "	役員退職慰労引当金	253,990 "
その他	115,279 "	その他	146,436 "
繰延税金資産合計	652,979 "	繰延税金資産合計	734,592 "
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
買換資産圧縮積立金	25,880 "	買換資産圧縮積立金	25,880 "
繰延税金負債合計	25,880 "	その他	3,500 "
繰延税金資産の純額	627,099 "	繰延税金負債合計	29,380 "
		繰延税金資産の純額	705,211 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4 %	法定実効税率	40.4 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 "
留保金課税	0.8 "	役員賞与引当金繰入額	1.1 "
住民税均等割等	1.6 "	減損損失	4.2 "
その他	0.3 "	住民税均等割等	1.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4 "	その他	0.4 "
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3 "

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	
1 株当たり純資産額	668円73銭	1 株当たり純資産額	673円94銭
1 株当たり当期純利益金額	17円80銭	1 株当たり当期純利益金額	16円60銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)
当期純利益 (千円)	404,101	362,448
普通株主に帰属しない金額 (千円)	15,100	-
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(15,100)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	389,001	362,448
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,852,459	21,838,025

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)四国銀行	289,000	157,216
		(株)高知銀行	220,000	56,540
		全日本空輸(株)	60,000	27,540
		(株)トキメック	100,000	26,500
		(株)マルカキカイ	12,000	21,840
		(株)損害保険ジャパン	10,000	15,510
		(株)伊予銀行	10,802	13,189
		(株)みずほホールディングス	11.83	11,226
		(株)高知ソフトウェアセンター	200	10,000
		(株)日本航空	38,000	8,474
		その他(5銘柄)	5,445.49	20,916
		小計	745,459.32	368,951
計		745,459.32	368,951	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	売買目的有価証券	オーストラリア国債	AUS\$ 1,055,000	99,232
		CANADA - GOVT	CA\$ 845,000	94,637
		小計	-	193,870
投資有価証券	その他有価証券	ダ임ラークライスラー・ノースアメリカ	US\$ 1,410,000	177,215
		国際復興開発銀行 ハイイールド債	100,000	83,800
		ファニーメイグローバル	US\$ 500,000	59,186
		小計	-	320,201
計		-	514,072	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	グローバル債券ファンド	100,000,000	107,410
		証券投資信託受益証券(2銘柄)	20,018,800	22,272
		小計	120,018,800	129,682
計		120,018,800	129,682	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,146,768	29,825	195	1,176,398	818,050	28,026	358,347
構築物	333,886	4,358	-	338,244	244,295	10,976	93,948
機械及び装置	675,130	165,803	24,979	815,955	590,425	28,717	225,529
車両運搬具	87,795	-	410	87,385	74,633	7,278	12,752
工具器具備品	306,279	10,338	12,136	304,481	273,853	17,068	30,627
土地	4,024,768	-	73,531 (73,531)	3,951,236	-	-	3,951,236
建設仮勘定	65,407	47,225	-	112,632	-	-	112,632
有形固定資産計	6,640,037	257,550	111,252	6,786,334	2,001,259	92,067	4,785,075
無形固定資産							
借地権	-	-	-	2,442	-	-	2,442
商標権	-	-	-	2,000	283	211	1,716
ソフトウェア	-	-	-	21,463	14,946	3,628	6,516
その他	-	-	-	3,679	2,176	-	1,502
無形固定資産計	-	-	-	29,584	17,406	3,840	12,178
長期前払費用	19,846	1,585	2,336	19,095	16,979	1,357	2,116
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,649	2,123	3,334	3,268	37,170
賞与引当金	153,670	181,814	153,670	-	181,814
役員賞与引当金	-	18,400	-	-	18,400
役員退職慰労引当金	596,810	31,880	-	-	628,690
製品機能維持引当金	154,095	85,800	45,978	-	193,917

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額664千円及び個別評価債権の目的外取崩し2,604千円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年8月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		6,847
預金	当座預金	251,402
	普通預金	27,796
	定期預金	754,000
	その他の預金	1,727
合計		1,041,774

受取手形

相手先	金額（千円）
エムシー中国建機(株)	210,682
杉崎リース工業(株)	127,050
(株)ヨネイ	81,532
マルカキカイ(株)	50,400
東京産業(株)	49,350
その他	152,973
合計	671,988

決済期日別内訳

期日	金額（千円）
平成18年9月 満期	395,369
10月 満期	70,354
11月 満期	26,023
12月 満期	61,959
平成19年1月 満期	118,282
2月以降 満期	-
合計	671,988

売掛金

相手先	金額（千円）
(株)技研施工	353,795
住商リース(株)	349,356
エムシー中国建機(株)	331,275
マルカキカイ(株)	305,337
(株)ヨネイ	290,325
その他	848,740
合計	2,478,830

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
1,831,387	5,744,263	5,096,820	2,478,830	67.28	136.9

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産
製品

品名	金額（千円）
油圧式杭圧入引抜機	175,042
その他製品	105,140
合計	280,183

原材料

品名	金額（千円）
主要材料	138,347
補助材料	30,896
中古機	669,287
その他	151,172
合計	989,703

仕掛品

品名	金額（千円）
油圧式杭圧入引抜機	303,544
周辺機器他	329,868
合計	633,412

未成工事支出金

期首残高 （千円）	当期支出額 （千円）	売上原価への振替額 （千円）	期末残高 （千円）
30,133	555,192	532,888	52,437

関係会社株式

関係会社名	金額（千円）
ギケン ヨーロッパ ビー・ファイ	1,943,909
ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド	610,000
ギケン アメリカ コーポレーション	1,085,351
その他	97,130
合計	3,736,391

賃貸用土地

区分	金額（千円）
賃貸用土地	1,654,339

支払手形

相手先	金額（千円）
(株)垣内	159,459
三和工業用品(株)	41,368
(有)坂本技研	34,271
横浜ゴムMBW(株)	31,318
阪和興業(株)	29,924
その他	442,981
合計	739,322

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成18年 9月 満期	111,690
10月 満期	102,507
11月 満期	200,166
12月 満期	206,444
平成19年 1月 満期	118,513
2月以降 満期	-
合計	739,322

買掛金

相手先	金額（千円）
(株)垣内	84,091
(株)住商リース	36,225
マルカキカイ(株)	33,600
エムシー中国建機(株)	20,370
横浜ゴムMBW(株)	18,738
その他	182,507
合計	375,532

短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)四国銀行	480,000
(株)高知銀行	240,000
(株)みずほ銀行	150,000
(株)伊予銀行	50,000
(株)百十四銀行	50,000
その他	40,000
合計	1,010,000

長期借入金

借入先	金額（千円）	うち1年以内返済予定（千円）
(株)三井住友銀行	516,990	49,280
(株)四国銀行	512,000	49,200
(株)みずほ銀行	206,250	15,000
合計	1,235,240	113,480

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	8月31日
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券及び1,000株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	2月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料 ただし、不所持株券の交付、分割・併合、喪失、汚損・毀損により再発行する場合は、株券1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注）平成18年11月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載URL <http://www.giken.com>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第24期)	自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日	平成17年11月28日 四国財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第24期)	自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日	平成18年4月28日 四国財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第25期中)	自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	平成18年5月29日 四国財務局長に提出
(4) 半期報告書の訂正報告書	(第25期中)	自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	平成18年7月6日 四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月28日

株式会社技研製作所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 弘美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社技研製作所の平成16年9月1日から平成17年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社技研製作所及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(5)に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は圧入工事業の長期請負工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）の売上高の計上基準を、工事完成基準から工事進行基準に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月29日

株式会社技研製作所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社技研製作所の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社技研製作所及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月28日

株式会社技研製作所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 弘美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社技研製作所の平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社技研製作所の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針7.に記載のとおり、会社は圧入工事業の長期請負工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）の売上高の計上基準を、工事完成基準から工事進行基準に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月29日

株式会社技研製作所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社技研製作所の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社技研製作所の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。